



2025 年 11 月 10 日

各 位

会 社 名 富士ユナイトホールディングス株式会社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 川 崎 靖 弘
(コード番号 416A 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 取締役執行役員兼 C F O 大 橋 亮
(TEL. 03-6849-8825)

上場廃止となった子会社（富士興産株式会社）に関する決算開示について

2025 年 10 月 1 日をもって完全子会社化しました富士興産株式会社に関する「2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）決算短信（2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）」について、別紙の通りお知らせいたします。

以 上



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

会社名 富士興産株式会社
URL <https://www.fkoil.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）川崎 靖弘
問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理財務部長 （氏名）大橋 亮 TEL 03 (6849) 8800
半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	31,089	7.8	391	65.7	398	58.2	286	53.1
2025年3月期中間期	28,828	10.2	236	△54.4	251	△52.4	187	△49.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 292百万円（53.4％） 2025年3月期中間期 190百万円（△49.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	43.38	—
2025年3月期中間期	28.42	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	20,429	9,530	46.7
2025年3月期	20,931	9,620	46.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 9,530百万円 2025年3月期 9,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	58.00	88.00
2026年3月期	—	31.00			
2026年3月期（予想）			—	31.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2026年3月期（予想）は富士ユナイテッドホールディングス株式会社の配当予想であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	20.0	800	△0.0	800	△2.8	500	△30.3	75.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2026年3月期の連結業績予想は富士ユナイテッドホールディングス株式会社の連結業績予想であります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	6,620,259株	2025年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	32,000株	2025年3月期	2,151,895株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	6,603,576株	2025年3月期中間期	6,584,915株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11
(その他の事項)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

【当社グループを取り巻く環境】

当中間連結会計期間における我が国経済につきましては、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復が見られました。一方で、長期化する地政学リスクや米国の通商政策の影響、物価上昇に伴う消費者マインドの下振れ等により、先行きについては、不透明な状況が続いております。

また、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現に向けた社会的要請の高まり等、当社グループを取り巻く事業環境は急速に変化しています。

【事業の経緯と成果】

このような環境に対応するため、当社グループは、長期ビジョンである「環境のグリーン化対応とエネルギーの安定供給を通じて社会に貢献するグループであり続ける」の達成に向けて、①積極的な投資によるリサイクル事業の「拡大」、②環境対応型エネルギーのコアビジネス化の「加速」を戦略の柱として、取り組みを進めてまいりました。

当社グループは、これらの事業戦略を着実に推進・加速するため、2025年10月1日付で持株会社体制へ移行し、「富士ユナイテッドホールディングス」を設立いたしました。

「環境対応型事業のリーディングカンパニー」を目指して

当社グループは、カーボンニュートラル社会の実現とサーキュラーエコノミーの形成という社会課題の解決に向けて、「環境対応型事業のリーディングカンパニー」を目指して、持続的に成長することで、ステークホルダーの期待に応えていきたいと考えております。

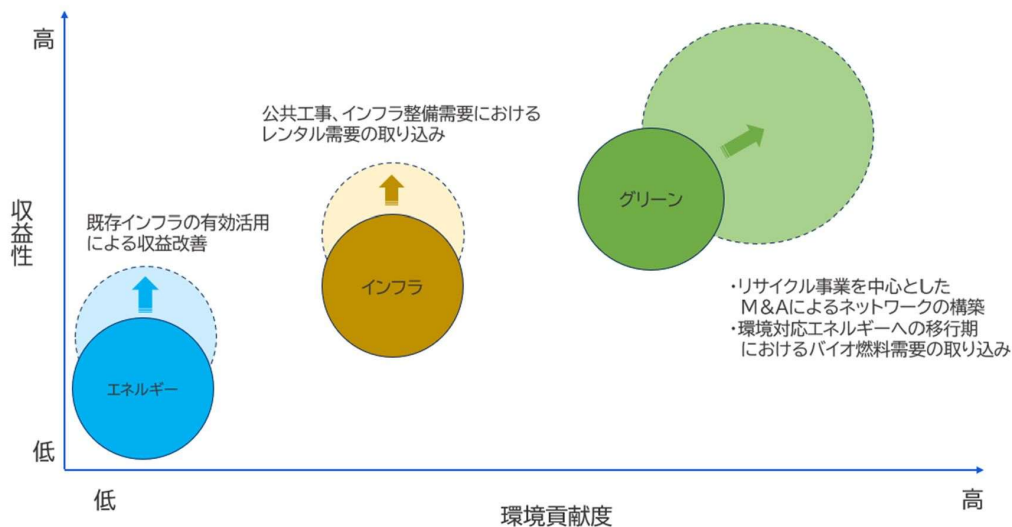
これを実現する施策として、当社グループにおけるリサイクル事業とバイオ燃料、再生重油やメガソーラー発電等の再生可能エネルギー事業を中心としたグリーン領域において、成長軌道を歩む一方で、現行社会基盤を支える石油事業の維持・拡大に努め、しなやかに進化し続ける姿勢を継続してまいります。

これに伴い、今後は、事業を「グリーン」、「エネルギー」、「インフラ」という3つの領域で捉え直し、それぞれの領域で着実に事業活動に取り組むとともに、新たな成長ステージへの挑戦を開始してまいります。

- ・「グリーン」領域……………リサイクル事業、ホームエネルギー事業、環境関連事業におけるメガソーラー事業と石油事業におけるバイオ燃料等の再生可能エネルギー事業
- ・「エネルギー」領域……石油事業、環境関連事業におけるアドブルー事業
- ・「インフラ」領域……………レンタル事業

領 域	環境開発工業	富士ホームエナジー	富士興産	加島	富士レンタル
グリーン	リサイクル事業	ホームエネルギー事業	再生可能エネルギー事業	リサイクル事業	
エネルギー			石油事業	石油事業	
インフラ					レンタル事業

（事業領域毎の成長イメージ）



また、持株会社である当社は、グループ経営戦略の策定、経営資源の最適配分、M&Aや新規事業創出に注力し、事業会社は、事業運営に専念することで、持株会社と事業会社それぞれの役割と責任を明確にいたします。これにより、収益性と資本効率を重視した経営を強化し、事業を通じた社会課題の解決により、持続可能な成長とグループ価値向上を実現させてまいります。

積極的な投資によるリサイクル事業の「拡大」につきましては、2025年10月2日付で、有限会社加島（以下「加島」という）の全株式を富士ユナイテッドホールディングス株式会社が取得（子会社化）いたしました。

加島は、京都府および滋賀県を中心に、燃料油・バイオ燃料の販売を行うとともに、産業廃棄物の再資源化や減量化等のリサイクル事業にも積極的に取り組み、事業の拡大と発展を通じて地域社会に貢献してきた企業であります。このような加島の事業活動は、当社の掲げる長期ビジョンと方向性が一致しております。さらに、グループ会社である環境開発工業株式会社（リサイクル事業）とのシナジーにより、今後の事業拡大が見込まれます。

このように当社グループの技術と知見を全国に展開し、特にリサイクル事業・環境対応エネルギー関連のM&Aを積極的に推進することで、持続的な成長を目指してまいります。

一方、環境対応型エネルギーのコアビジネス化の「加速」につきましては、従来の化石燃料と比較してCO₂排出量の低減が可能な環境対応型エネルギーである、廃食用油を原材料として製造したバイオ燃料の販売に注力し、事業の拡大を図ってまいりました。当社グループが販売する陸上用のバイオ燃料は、陸上輸送、建設現場を中心に、製造業や空港の構内作業現場等でも使用されております。さらに、CO₂排出量削減ニーズの高まりに対応し、既存燃料とJ-クレジットを組み合わせた商品販売も開始し、サステナブルなエネルギーソリューションの拡充を図っております。

バイオ燃料は、既存設備・機材での導入が可能であり、産業競争力を損なうことなくCO₂排出量を低減できる現実的なエネルギーであることから、今後、益々需要の増加が予想される製品であります。

このようなバイオ燃料の陸上および海上の需要増加に対応するため、当社グループは、岸和田製造所、野田製造所に加え、兵庫県姫路市にも新たな製造拠点を2025年11月下旬に開設します。これらの自社製造拠点に加え、提携先との連携を強化することで、陸上および海上での全国規模での供給体制の構築を進めてまいります。

また、既存燃料の中でCO₂排出量の低減を実現しているLPG燃料を環境対応型ビジネスと位置づけ、現在展開中の北海道道央地区を中心にLPG燃料の地域密着の提案型営業を一層強化してまいります。

当社グループは、エネルギーを取り扱う企業として、サステナブルなエネルギーソリューションの拡充と製品の安定供給を図るとともに、低炭素化社会の実現に向けた取り組みに積極的に貢献することにより、今後一層の企業価値向上を実現してまいります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、石油事業による販売単価上昇により、前年同期比2,260百万円（7.8%）増加の310億円となりました。損益面では、石油事業における採算改善やレンタル事業の好調等により、売上総利益は、前年同期比289百万円（12.8%）増加の2,553百万円となりました。営業利益は、人件費や物価高によるコスト増加があったものの、前年同期比155百万円（65.7%）増加して391百万円となり、経常利益は、前年同期比146百万円（58.2%）増加の398百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比99百万円（53.1%）増加の286百万円となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりであります。

「リサイクル事業」（グリーン領域）

北海道全域を営業基盤とするリサイクル事業におきましては、北海道経済が次世代半導体の製造拠点建設や札幌圏の再開発等、民間設備投資や公共工事に下支えされたことにより、底堅く推移いたしました。また、原油価格の高止まりや世界的なカーボンニュートラルへの動きが加速する中、資源のリサイクルに対する社会の要請は一段と高まっており、産業廃棄物業界は静脈産業として、循環型社会の形成に貢献すべき役割の重要性が増しております。

このような環境の下で、CO₂排出量をゼロカウントとみなすことが可能な「再生重油」につきましては、原料となる廃油回収の拡大に努める一方、お客様や社会のニーズに応えるべく品質の維持向上に取り組み、売上高の拡大を図ってまいりました。

当社グループは、廃油・廃プラスチック・OA機器等の産業廃棄物収集運搬・中間処理を経て、各産業に再生資源を提供するだけでなく、廃棄物を資源として活用するサーキュラーエコノミーの進展に向け、全道におけるリサイクル企業や当社グループ各社と連携を深めることで、より多くのお客様や地域社会のニーズに貢献する事業活動を推進してまいりました。

その結果、道内での知名度が一層向上したことに伴い、油漏洩事故等についての問い合わせが増加し、土壤汚染の改良工事等の環境リサイクル事業も拡大しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は前年同期比61百万円（8.5%）増加の785百万円、のれん並びに無形固定資産の償却額36百万円等を差し引いた営業利益は、前年同期比13百万円（9.3%）増加の154百万円となり、前年同期並びに計画を上回り順調に推移しております。

第3四半期につきましては、引続きお客様に選ばれるリサイクラーとして、リサイクル率の向上を実現させるための取り組みや、新たな処理方法の研究開発等にも努めてまいります。また、お客様のニーズに迅速に対応することで、前年を上回る廃棄物の回収を実現し、サーキュラーエコノミーの進展に寄与してまいります。

「ホームエネルギー事業」（グリーン領域）

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）におけるLPGは、他の化石燃料に比べて燃焼時のCO₂排出量が少なく、生産・輸送段階でもCO₂排出量が少ないエネルギーであります。本事業におきましては、物価高騰や気候変動、労働環境の変化などにより、家庭用燃料油の消費量減少や、事業に不可欠な安全設備や配送代・工事代等の販売コストも上昇が続いており、当社グループを取り巻く環境が大きく変化しております。

このような環境の中、当社グループはきめ細やかな事業活動を柱とし、サービス活動においては、各種点検業務による安全の確保、迅速で丁寧なアフターサービスに努めてまいりました。営業活動においては、新規提案営業の人員増加を図り、新規取引先の拡大と新たな商材や販売ルートを拡充してまいりました。また、改正された液石法（「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」）の改正に基づき、LPガス販売価格の見直しを行い、透明性の高い価格体制の構築に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比87百万円（11.8%）増加の826百万円となりました。また、営業利益は、販売コストの削減効果もあり、前年同期比41百万円増加して40百万円となり、前年実績並びに計画を上回り順調に推移しております。

第3四半期につきましては、従来から培ってきた「安全・安心・安定」の供給体制をさらに強化することで、他社との差別化を図り、新規提案営業による顧客の増加と収益拡大に取り組んでまいります。また、物価高に伴う販売コスト増については、引き続き削減に向けて業務の効率化を推進してまいります。

「環境関連事業」（グリーン領域・エネルギー領域）

当社グループが取り組んでいる環境関連事業のうち、アドブルー（※）の販売につきましては、アドブルーを使用するSCR搭載商用車が増加する機会を捉え、カーショップやホームセンター等の小売向けの販売を拡大しております。

一方、環境対応型ビジネスであるメガソーラー発電事業につきましては、電力会社による出力抑制や修繕による稼働停止期間があったため、売電量は前年同期を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比30百万円（5.7%）減少の501百万円、営業利益は、前年同期比22百万円（27.0%）減少の60百万円となりました。

※アドブルー（AdBlue）：ディーゼル車の排ガス中の窒素酸化物（NOx）を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水。

「石油事業」（エネルギー領域・グリーン領域）

石油業界におきましては、ロシア・ウクライナ情勢や中東地域をめぐる地政学リスクが継続している中、ドバイ原油価格は、60～70ドル／バーレル台で、為替は、概ね140円／ドル台と円安で推移いたしました。また、国内の石油製品需要は、全ての油種で前年同期を下回り、特にA重油と潤滑油は前年同期を大きく下回りました。

このような厳しい環境の中、当社グループは、採算を重視した販売活動を推進するとともに、物価高及び人件費の上昇に伴うコストの適切な転嫁に努めたことにより、売上総利益は前年同期を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比2,057百万円（8.0%）増加の277億円となりました。営業利益は、前年同期比69百万円改善したものの、環境対応型ビジネスであるバイオ燃料の積極的な新規設備投資等により、109百万円の損失となりました。

なお、石油事業は、冬季に需要が増加する灯油・A重油の販売が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・利益ともに第1・2四半期が少なく、第3・4四半期が多くなる傾向にあります。

第3四半期につきましては、冬季の暖房需要期に入りますが、引き続き、採算を重視した販売の徹底や、物価高及び人件費の上昇に伴うコストの適切な転嫁に取り組むことで、収益の確保を図ってまいります。

「レンタル事業」（インフラ領域）

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきましては、事業と関係性の深い公共工事の請負金額が、北海道全体では4月に前年同期比16.2%増となりましたが、4～9月の累計では、伸び率が鈍化し、同3.5%増となりました。

このような環境の下で、当社グループは、引き続き顧客のニーズに応える丁寧な営業活動を展開し、新規顧客の獲得並びに既存顧客の深耕に丁寧に取り組んだことにより、民間の解体工事需要を取り込むことに成功する等、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比84百万円（7.4%）増加の1,235百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比55百万円（28.8%）増加して246百万円となり、前年同期並びに計画を上回り順調に推移しております。

第3四半期につきましても、様々な業種の顧客の利便性向上に資するべく、保有機材のラインナップの拡充や7か所の営業拠点を活用した貸出・返却体制により、顧客のニーズに応えるとともに、新規顧客の開拓及び既存顧客への拡販に努め、収益の最大化を図ってまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ502百万円減少の20,429百万円となりました。

この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少653百万円等の合計額が、固定資産の増加231百万円等の合計額を上回ったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ412百万円減少の10,898百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少379百万円等によるものであります。

なお、資産及び負債の減少は、主に季節的変動によるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が、配当金の支払いによる減少382百万円に、親会社株主に帰属する中間純利益286百万円の増加等を加えたことにより、前連結会計年度末に比べ89百万円減少の9,530百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

〈業績予想のご利用にあたっての注意事項等〉

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

なお、2025年10月2日付で株式を取得した加島による連結業績への影響については現在精査中であり、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,741	5,613
受取手形、売掛金及び契約資産	7,205	6,552
商品及び製品	588	597
その他	316	354
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	13,844	13,111
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	1,367	1,298
土地	1,204	1,204
その他（純額）	2,546	2,947
有形固定資産合計	5,118	5,450
無形固定資産		
のれん	157	145
顧客関連資産	736	711
その他	596	543
無形固定資産合計	1,489	1,400
投資その他の資産	477	466
固定資産合計	7,086	7,317
資産合計	20,931	20,429
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,280	5,900
短期借入金	30	30
未払法人税等	241	212
預り金	1,022	1,052
引当金	8	—
その他	900	901
流動負債合計	8,483	8,096
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
引当金	98	98
退職給付に係る負債	433	432
その他	295	270
固定負債合計	2,827	2,801
負債合計	11,310	10,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	63	48
利益剰余金	5,730	3,950
自己株式	△1,724	△25
株主資本合計	9,597	9,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	29
その他の包括利益累計額合計	23	29
純資産合計	9,620	9,530
負債純資産合計	20,931	20,429

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	28,828	31,089
売上原価	26,564	28,535
売上総利益	2,264	2,553
販売費及び一般管理費	2,027	2,161
営業利益	236	391
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	2	2
固定資産賃貸料	29	24
業務受託料	33	39
軽油引取税交付金	8	7
その他	7	7
営業外収益合計	81	86
営業外費用		
支払利息	5	15
固定資産賃貸費用	22	20
業務受託費用	34	39
その他	4	5
営業外費用合計	66	80
経常利益	251	398
特別利益		
固定資産売却益	96	65
その他	0	1
特別利益合計	96	67
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	2	0
減損損失	1	—
操業休止関連費用	18	—
特別損失合計	21	1
税金等調整前中間純利益	326	464
法人税、住民税及び事業税	138	195
法人税等調整額	0	△17
法人税等合計	139	178
中間純利益	187	286
親会社株主に帰属する中間純利益	187	286

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	187	286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	5
その他の包括利益合計	3	5
中間包括利益	190	292
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	190	292

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年9月10日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月30日付で、自己株式2,123,648株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が14百万円、利益剰余金が1,683百万円、自己株式が1,698百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	リサイクル 事業	環境関連事 業	ホームエネ ルギー事業	レンタル事 業	計		
売上高								
燃料油	22,094	282	—	143	—	22,520	—	22,520
その他	3,588	441	531	595	333	5,491	—	5,491
顧客との契約から生 じる収益	25,683	723	531	739	333	28,012	—	28,012
その他の収益	—	—	—	—	816	816	—	816
外部顧客への売上高	25,683	723	531	739	1,150	28,828	—	28,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	10	0	12	7	132	△132	—
計	25,785	734	532	751	1,157	28,961	△132	28,828
セグメント利益又は損 失 (△)	△178	141	82	△1	191	235	0	236

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	リサイクル 事業	環境関連事 業	ホームエネ ルギー事業	レンタル事 業	計		
売上高								
燃料油	24,594	286	—	175	—	25,056	—	25,056
その他	3,145	499	501	651	322	5,120	—	5,120
顧客との契約から生 じる収益	27,740	785	501	826	322	30,176	—	30,176
その他の収益	—	—	—	—	912	912	—	912
外部顧客への売上高	27,740	785	501	826	1,235	31,089	—	31,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	7	1	15	15	162	△162	—
計	27,863	792	502	842	1,250	31,251	△162	31,089
セグメント利益又は損 失 (△)	△109	154	60	40	246	392	△0	391

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象の注記）

単独株式移転による持株会社の設立

当社は、2025年10月1日を効力発生日とする当社の単独株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により、持株会社（完全親会社）である「富士ユナイトホールディングス株式会社」（以下「持株会社」といいます。）を設立いたしました。

1. 持株会社体制への移行の背景及び目的

（1）持株会社体制への移行検討の背景

富士興産グループは1949年（昭和24年）の創業以来、石油製品の供給を通じて、わが国の産業発展と豊かな社会づくりの一翼を担うとともに、お客様のご要望を真摯に受けとめ、ご満足いただけるよう企業活動に取り組んでまいりました。

しかし近年、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現に向けた社会的要請が高まるとともに、当社を取り巻く事業環境は急速に変化しております。

このような環境のもと、環境対応型事業への大胆な転換により、当社の掲げる「環境のグリーン化対応とエネルギーの安定供給を通じて社会に貢献するグループであり続ける」という長期ビジョンの達成に向け、①環境対応型エネルギーのコアビジネス化の加速、②積極的な投資によるリサイクル事業の拡大、および③着実な事業戦略の推進、を主な戦略の3本柱として、経営目標の達成に向け取り組んでおります。

上記の取り組みを加速させ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの期待に応えていくために、今後は、エネルギー事業及びリサイクル事業領域において、当社グループが提供可能なサービスを拡大するためのM&Aの推進を積極的に行って参ります。結果として、商品、サービスのライフサイクル全体を通じた提供体制の整備を進め、「環境のグリーン化対応とエネルギーの安定供給をするグループ」へと変革することにより、持続的な成長を目指して参ります。

上記の成長を加速させるため、当社は持株会社体制に移行することで、グループ経営戦略の策定及びリサイクル事業を中心とするM&Aや新規事業創出を含む戦略投資の拡大に注力し、事業会社は、事業運営に専念し、環境変化に迅速に対応する、というグループ経営体制を目指します。

また、経営資源配分の最適化を図り、当社グループ全体の価値向上と持続的な成長を実現してまいります。

（2）持株会社体制への移行目的と移行により実現するグループ経営体制

①グループ経営によるシナジー効果の最大化及び効率化

富士興産株式会社及び富士興産グループは、主に石油関連事業及び環境関連事業を担う当社、リサイクル事業を担う環境開発工業株式会社、ホームエネルギー事業を担う富士ホームエナジー株式会社、レンタル事業を営む富士レンタル株式会社と分かれています。グループ全体の企業価値向上の観点から、全体最適な経営判断がなされる持株会社体制の下で事業推進することにより、より効果的かつ効率的に成長することが可能と考えております。また、エネルギー事業及びリサイクル事業において、M&Aを通じて新たにグループ会社となる事業会社との量的、質的なシナジーの創出により、お客様への提供価値の向上に取り組んで参ります。

②M&Aによる戦略的かつ機動的な変化に対応できる組織体制の構築

社会の変化に適応した新たな事業への挑戦にあたって、持株会社体制に移行することにより、より戦略的かつ機動的なM&Aおよび事業提携/資本提携を実行することが可能と考えております。

③事業推進における意思決定の迅速化

富士興産株式会社は、2024年度～2026年度までの3ヵ年を対象とする中期経営計画において、分野別の重点施策を掲げております。持株会社体制へ移行することにより、各重点施策をよりフレキシブルかつ迅速に実現することが可能と考えております。

④次世代を担う経営者人材の育成

国内における人材不足、AIの成長等による将来の人材育成環境の変化において、事業経営における人的資本である社員の成長支援をこれまで以上に戦略的に実行していきます。従来の各事業会社の人材投資に加え、次世代を担う経営者人材に、持株会社傘下の事業会社での経営経験の場を提供することにより、当社グループ全体の持続的な成長を牽引していく経営者人材を戦略的に育成していきます。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(2) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	富士ユナイトホールディングス株式会社 (株式移転設立完全親会社)	富士興産株式会社 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

①株式移転比率

本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における当社の株主名簿に記載または記録された株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

②単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③持株会社が交付する新株式数

普通株式 6,620,259株

(3) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式移転により新たに設立する会社（株式移転設立完全親会社・持株会社）の概要

(1) 名称	富士ユナイトホールディングス株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地	
(3) 代表者及び役員の役職・氏名	代表取締役社長 兼 CEO	川崎 靖弘
	取締役 常務執行役員 兼 CAO	佐藤 由理
	取締役 執行役員 兼 CFO	大橋 亮
	取締役（社外取締役）	小野 勝
	取締役（社外取締役）	畑野 誠司
	取締役監査等委員	田村 賢文
	取締役監査等委員（社外取締役）	佐藤 義幸
	取締役監査等委員（社外取締役）	杉山 敦子
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務	
(5) 資本金	5,500百万円	
(6) 設立年月日	2025年10月1日	
(7) 決算期	3月31日	

4. 会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

（その他の事項）

取得による企業結合

当社の親会社である富士ユナイトホールディングス株式会社は、2025年10月2日付で、有限会社加島の全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：有限会社加島

事業の内容：石油製品の販売・配送・輸送業、産業廃棄物の収集・運搬業他

（2）企業結合を行った主な理由

富士ユナイトホールディングスグループの掲げる長期ビジョンとの親和性が高く、特にグループ会社である環境開発工業株式会社との連携により、シナジー効果と事業拡大が期待できる企業であり、グループの持続可能な成長と価値の向上に資することが可能であると考え、株式を取得いたしました。

（3）企業結合日

2025年10月2日

（4）企業結合の法的形式

株式取得

（5）結合後企業の名称

変更ありません。

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

富士ユナイトホールディングス株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式を取得する相手先の要請により、非開示といたします。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。